

徹底したリサーチが
曇りの先にある
新興国の本質に迫る

T.RowePrice

ティー・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式ファンド

Aコース(米ドル売り円買い)／Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

お申込み・投資信託説明書
(交付目論見書)のご請求は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

商号等：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人資産運用業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本STO協会

設定・運用は



T.RowePrice

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

レジーム・チェンジ

潮流の変化で誕生する「シン・新興国」^{*1}

過去

2000年代初頭の新興国

中国を筆頭に「世界の工場」として安価な労働力や、豊富な資源を供給する役割を中心に高成長を遂げた。

現在

「シン・新興国」 独自の成長ドライバーで進化

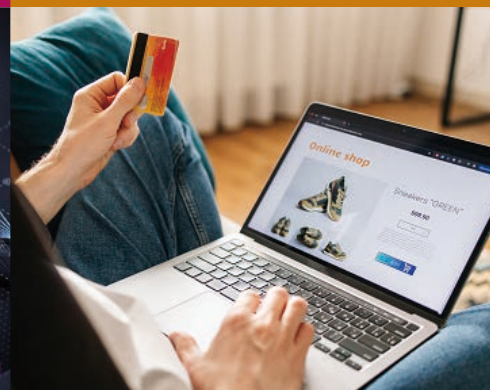
新興国は「先進国を追いかける側」から「世界システムを回す側」へと変貌。様々な国や地域が独自の成長ドライバーを有し、さらなる発展に向けてポテンシャルを解き放ちつつある。

主要な成長ドライバー

先進テクノロジーの
進化

デジタル経済^{*2}の進展に伴う
域内消費の拡大

天然資源の
構造的需要拡大



AI・半導体分野で存在感を
高める新興国企業の成長機会

購買力向上とデジタル化が
生み出す域内消費の成長余地

世界的な産業高度化を支える
天然資源需要の構造的拡大

新興国企業の中から、 有望な投資機会をいかに見極めるか

魅力的な成長ドライバーを有する「シン・新興国」ですが、新興国株式市場では先進国株式市場に比べてアナリストの調査カバレッジが限られることから、調査対象が特定の大型企業に集中しやすく、その他の企業は実力や成長性が株価に十分反映されにくい「非効率性」が生じやすい傾向があります。

そのため、企業ごとの成長ステージや収益機会を見極め、有望な銘柄を選別することが重要です。

リサーチ重視のアクティブ運用により、 「見過ごされている銘柄」を発掘

ティー・ロウ・プライスには、創業者トーマス・ロウ・プライス Jr.から受け継がれる、徹底したリサーチを重んじるアクティブ運用哲学があります。

企業を深く調査し、成長の質を見極める運用姿勢が、「非効率性」が存在する新興国株式市場において投資機会を発掘する力になります。リスクを見極めながら、「見過ごされている銘柄」を発掘（再発見）することに着目した運用を行うことで、新興国企業の成長機会へのアクセスを提供します。



「成長株投資の祖」 創業者トーマス・ロウ・プライス Jr.

1937年 創業

創業者は「徹底的な企業調査によって、成長する企業を見極め、長期で保有する」という投資哲学を貫き「成長株投資の祖」と称されました。

1980年 新興国への投資開始

MSCIエマージング・マーケット・インデックスが誕生する7年以上前の1980年から、新興国への投資に取り組んできた歴史があります。

顧客第一

「良い仕事をすれば、顧客もそれに応えてくれる」。この企業理念は、創業後、約90年経った今もなお、脈々と受け継がれています。

競争より協働

社員同士が競争ではなく、協働する文化が根付いており、企業を精査する上で非常に有効な体制が整っています。

*1 「シン・新興国」とは、新興国に分類される国や地域を新たに特定するものではなく、新たな成長ステージへ移行しつつある現在の新興国観を概念的に表現したものです。

*2 デジタル経済とは、電子商取引（EC）やデジタル決済などのプラットフォームビジネスを含む、デジタル技術を活用した経済活動を指します。

シン・新興国 3つの特徴

01 構造的成長に伴う 幅広い投資機会

中国・韓国・台湾を中心とした先進テクノロジーの進化、デジタル経済を基盤とした消費拡大や様々なサービスの発展、データセンター等をはじめとするエネルギー需要の構造的な拡大など、世界の構造変化を追い風に多様な成長ドライバーが存在しています。

02 米国と異なる 市場特性

シン・新興国は、米国に偏りがちなポートフォリオを補完する役割を果たすことが期待されます。

多様な成長ドライバーに加え、米国の金利や通貨、財政政策の影響を相対的に受けにくいという、米国とは異なる独自の市場特性を有していると考えられます。

03 魅力的な利益成長性と バリュエーション

新興国企業は、多様な成長ドライバーと独自の市場特性を背景に、相対的に高い利益成長が期待されます。

加えて、バリュエーションの面でも相対的に魅力的な水準にあると考えられます。



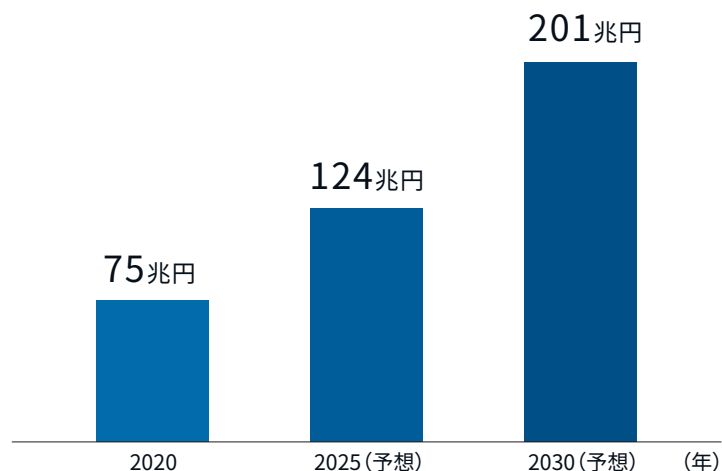
01 構造的成長に伴う幅広い投資機会 —先進テクノロジーの進化—

■今後も市場規模の拡大が予想されているAIを筆頭とした先進テクノロジー分野は、米国だけの市場テーマではありません。

■特に、半導体分野において、新興国企業は重要な役割を担っており、同分野の世界のサプライチェーン(供給網)において、もはや欠かせない存在となっています。中国では巨大な国内需要と国家レベルの資本投入によって、AI・半導体の国産化サイクルを作り出しています。

AIが押し上げる構造的成長

世界の半導体市場規模



出所: Statista、Statista Market Insightsのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・2025年、2030年は2025年7月時点の予想。

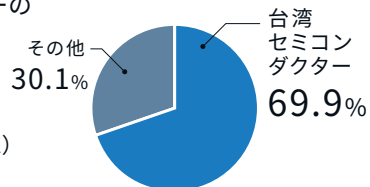
・1米ドル=156.745円(2025年12月末時点)で円換算。

先進テクノロジー分野で存在感を増す新興国



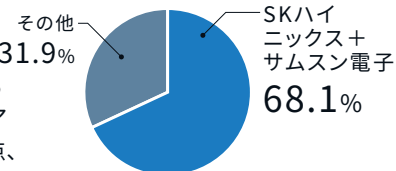
台湾

台湾セミコンダクターの
半導体ファウンドリ
(受託製造)
世界シェア
(2025年、売上高ベース)



韓国

SKハイニックス、
サムスン電子の
DRAM*製造における
2社合計の世界シェア
(2025年第4四半期時点、
売上高ベース)



*DRAMは、AIサーバーやデータセンターの高性能なデータ処理を支える重要なメモリ半導体です。

出所: Statista、TrendForce、TrendFocus、DRAMeXchange、IHS、日本貿易振興機構、中国工業・情報化部のデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・1中国元=23.03円(2026年3月末時点)で円換算。



中国

巨大な国内需要と
国家レベルの資本投入

ビッグファンド第3期資金規模

約7.9兆円

半導体産業の育成と国産化を
目的とした政府系の
投資ファンド(2024年5月設立)

国家AIファンド資金規模

約1.4兆円

次世代AIの覇権獲得に向け
初期段階の
プロジェクトを支援

AI関連産業市場規模見通し(2030年時点)

約231兆円
以上

AIの産業活用を国家戦略
として推進する「AIプラス」を
策定

・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

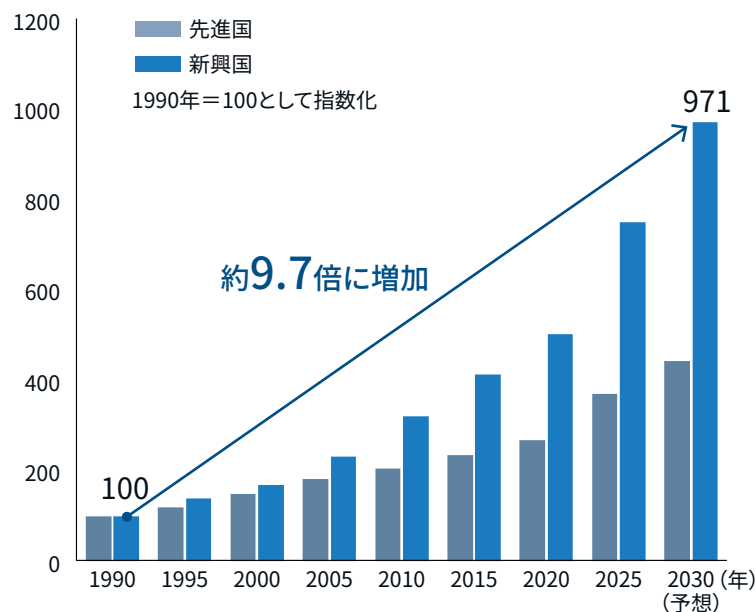
01 構造的成長に伴う幅広い投資機会 — デジタル経済の進展に伴う域内消費の拡大 —

■新興国では、生活水準や購買力を比較する目安となる1人当たりGDP(購買力平価ベース)が中長期的に上昇傾向にあります。これに伴い、中間所得層に加えて富裕層も増加しており、今後も消費市場としての成長期待が高まっています。

■新興国ではインターネットやスマートフォンの普及が進み、プラットフォームビジネスを通じた消費が急速に拡大しています。そのため、域内企業における金融、物流、デジタル広告といった収益機会の多層化に繋がり、新たな成長ドライバーを作りだしています。



1人当たりGDP(購買力平価ベース)の推移



出所: IMF World Economic Outlook (2026年4月) のデータをもとにディー・ロウ・プライスが作成。期間: 1990年～2030年

プラットフォームビジネスの進化による収益機会の拡大

大規模なデジタル消費基盤



約27億人

インターネット利用者数
(2026年4月時点)

中国・インド・インドネシア・
ブラジルの合計

人口規模とインターネット
普及が相まって、巨大な
デジタル消費基盤を形成

電子商取引(EC)・デジタル決済の生活インフラ化

中国

約1,076兆円
オンライン年間取引額
(2025年)

ブラジル

約1.3億人
デジタル決済
年間利用者数
(2025年)

インド

約2,817億回
デジタル決済件数
(2026年度*1)

インドネシア

約2,100万人
Qコマース*2
年間利用者数
(2025年)

ECやデジタル決済の利用拡大により、
日常の購買行動が
オンライン上に集約

様々なサービスに発展



金融



EC・ゲーム



物流



デジタル広告

蓄積された顧客の購買データを
活用し、金融やデジタル広告など
様々なサービスを展開

出所: Statista, DataReportal, We Are Social, ITU, Google, Eurostat, Manochi, 国際連合, CNNIC, GSMA Intelligence, MOFCOM China, インド準備銀行, Statista Market Insightsのデータをもとにディー・ロウ・プライスが作成。

*1 中国元=23.03円(2026年3月末時点)で円換算。 *1 2026年度は2025年4月～2026年3月の期間を指します。

*2 Qコマース(クイック・コマース)は、食品や日用品を短時間で届ける即配型ECサービスです。

01 構造的成長に伴う幅広い投資機会 —天然資源の構造的需要拡大—



- 新興国は豊富な天然資源を有している国も多いため、世界的な資源需要拡大の恩恵を受けやすい立場にあります。データセンターの建設や稼働には大量の電力供給や送配電インフラが不可欠であり、その整備には銅や鉄鉱石が欠かせません。また、電気自動車(EV)や蓄電池に必要なニッケル、リチウムなどの希少性の高い重要鉱物も、新興国に多く存在しています。
- 今後も、EVの普及、クリーンエネルギーへの転換、AI関連の設備投資などが資源需要を押し上げると見込まれます。また、地政学リスクが高まり、原油や天然ガスの供給制約が強まれば、価格上昇を通じて、資源輸出国の財政改善の追い風になると期待されます。

主な天然資源の新興国シェア

	原油 生産量	54%
	ニッケル 埋蔵量	69%
	銅 埋蔵量	63%
	リチウム 資源量	59%
	鉄鉱石 生産量	55%
	ボーキサイト 生産量	76%

世界的な需要拡大と必要な資源

地政学リスク



エネルギー
安全保障の確保

必要な資源

原油・天然ガス

主な資源保有国

サウジアラビア/
UAE/ブラジル

AI・データセンター



増大するデータ需要と
電力消費

必要な資源

鉄鉱石・銅・
ボーキサイト

主な資源保有国

チリ/ブラジル/
中国

都市化・インフラ整備



都市拡大と
インフラ投資の加速

必要な資源

鉄鉱石・銅・
石炭

主な資源保有国

ブラジル/インド/
チリ

EV・クリーンエネルギー



脱炭素化と電動化の
世界的な進展

必要な資源

銅・ニッケル・
リチウム

主な資源保有国

チリ/インドネシア/
中国

出所：Statista、A.T.カーニー、KPMG、エネルギー・インスティテュート、米国地質調査所のデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
・原油の生産量は2024年、その他は2025年の数値です。・各天然資源のシェア上位国のうち新興国のデータを合算して記載しています。

・新興国はIMFが分類する国を集計しています。
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

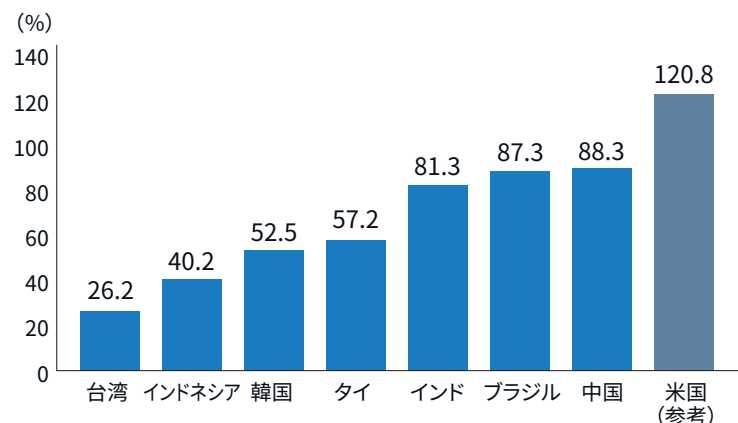
02 米国と異なる市場特性

■ 主な新興国の政府債務残高の対名目GDP比は、2024年末時点で100%未満であり、米国と比べて相対的に低い水準にあります。一方、米国は巨額の財政赤字に加え、債務上限問題を抱えており、構造的に「米ドル離れ(=米ドル安)」が生じやすい環境にあると考えられます。

■ 新興国は米ドル建てでの資金調達が多く、米ドル安は債務負担の軽減を通じて信用リスクと投資家心理の改善につながります。足元では米国の政治・財政不安を背景に米ドル資産への集中見直しが進み、新興国資産への関心が高まっています。



主な新興国の政府債務残高(対名目GDP比)



出所: IMFのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
・2024年末時点、推定値。

新興国株式に対する米国株式の相対パフォーマンス*と米ドル指数(DXY)の推移



出所: ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。期間: 1990年12月末～2026年3月末
・株式指数はMSCIの各国・地域別指数(トータルリターン、米ドルベース)を使用しています。指数の詳細は後記の「当資料で使用している指数・データについて」をご参照ください。
*相対パフォーマンス(米国株式/新興国株式)は、新興国株式に対する米国株式のパフォーマンスを指数化したものです。指数が上昇(低下)すると、米国株式が新興国株式を上回る(下回る)ことを示します。1990年12月末=100として指数化しています。

米ドル安が進行する要因とは？

構造的な「米ドル離れ(脱ドル化)」の動き

米国の巨額の財政赤字や債務上限問題を背景に進む「米ドル離れ(脱ドル化)」

トランプ政権による「米ドル安誘導」と政策の不確実性

輸出競争力を高めるための米ドル安誘導と政権運営を巡る不透明感による米ドル売り圧力

米国の利下げと金利差の縮小

米国の金利低下見通しが強まれば、より高い利回りを維持する新興国市場に資金が流入する可能性

米ドル安がもたらす効果

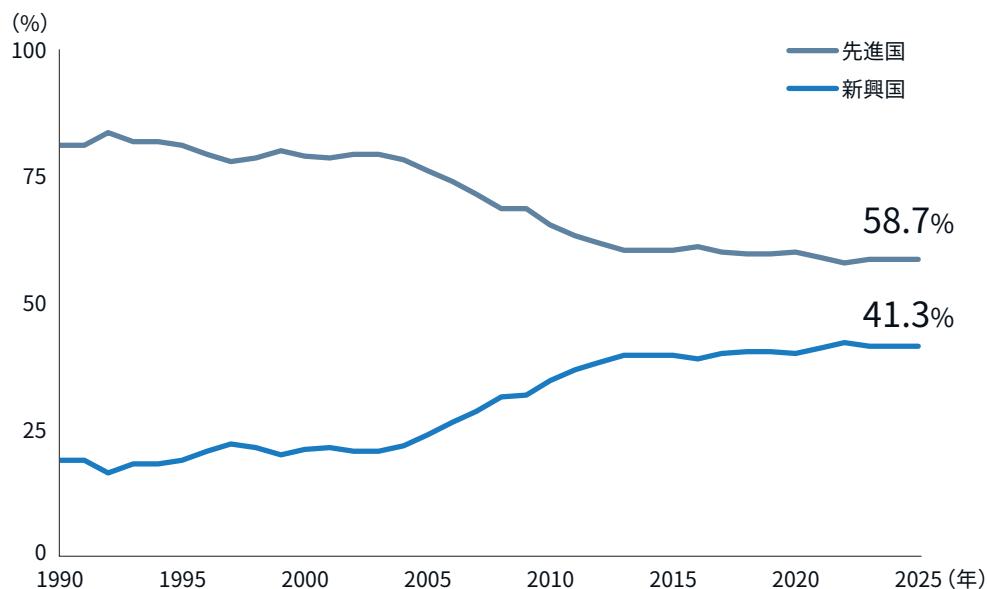
米ドル安の進行により、新興国の米ドル建て債務負担が軽減。財政・対外収支の改善期待や自国通貨の下支えを通じて、ファンダメンタルズ改善を後押し

・上記は説明のための一例をご紹介するものであり、米ドル安の変動要因はこれらに限定されるものではありません。
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

【ご参考】新興国株式市場の上昇余地

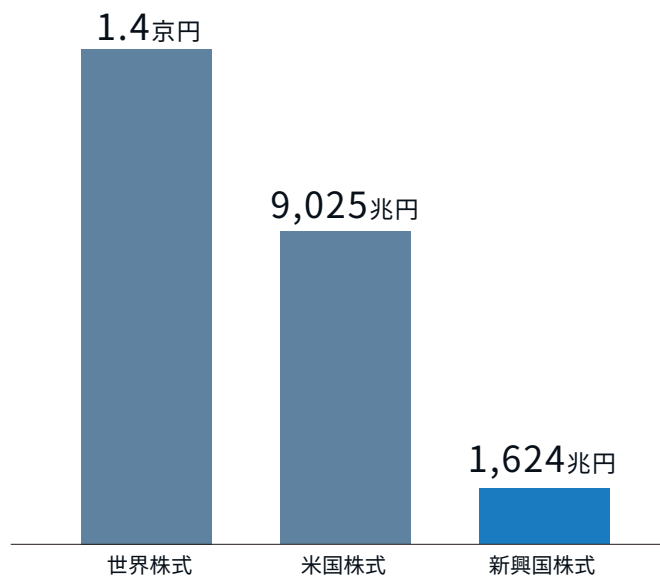
- 新興国の経済規模は拡大を続け、世界経済に占める割合は2025年末時点で4割超と存在感を高めています。
- 一方で、新興国株式の時価総額は2026年3月末時点で約1,600兆円と、世界最大の株式市場である米国株式と比べても依然として小さい規模にとどまっています。米国株式への集中を見直す動きが広がれば、新興国株式市場への資金流入余地は大きく、中長期的な追い風になると期待されます。

全世界の名目GDP(米ドルベース)に占める新興国と先進国の比率推移



出所: IMF World Economic Outlook (2026年4月) のデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
期間: 1990年末～2025年末

株式市場別の時価総額比較



出所: ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
2026年3月末時点。同時点の為替(1米ドル=159.090円)で円換算。
・株式指数はMSCIの各国・地域別指数の時価総額を使用しています。指数の詳細は後記の「当資料で使用している指数・データについて」をご参照ください。

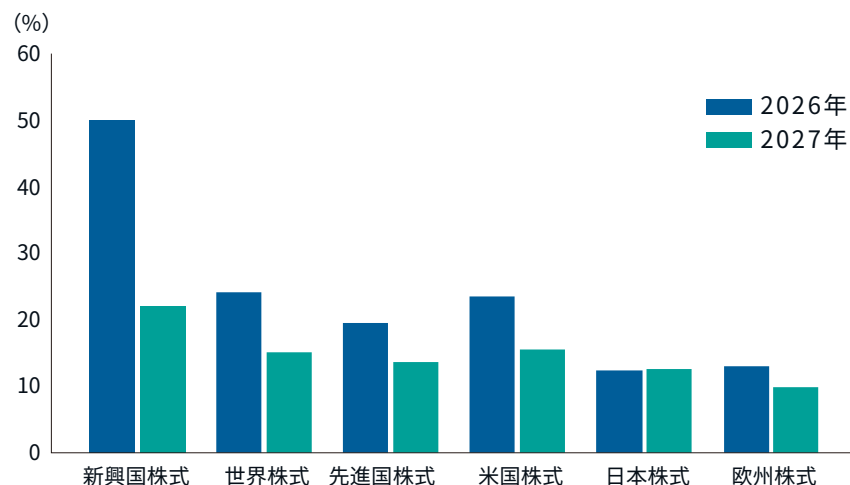
03 魅力的な利益成長性とバリュエーション

■新興国株式の1株当たり利益(EPS)成長率は、世界全体や米国、日本と比べて高い伸びが見込まれており、利益成長面で優位性が期待されます。

■一方、足元の12ヵ月先予想株価収益率(PER)は、代表的な株式指数との比較で相対的に割安な水準にあることから、新興国株式は成長性・割安度の観点で相対的に魅力度が高い市場であると考えられます。



国・地域別株式指数の予想EPS成長率の比較
(米ドルベース)

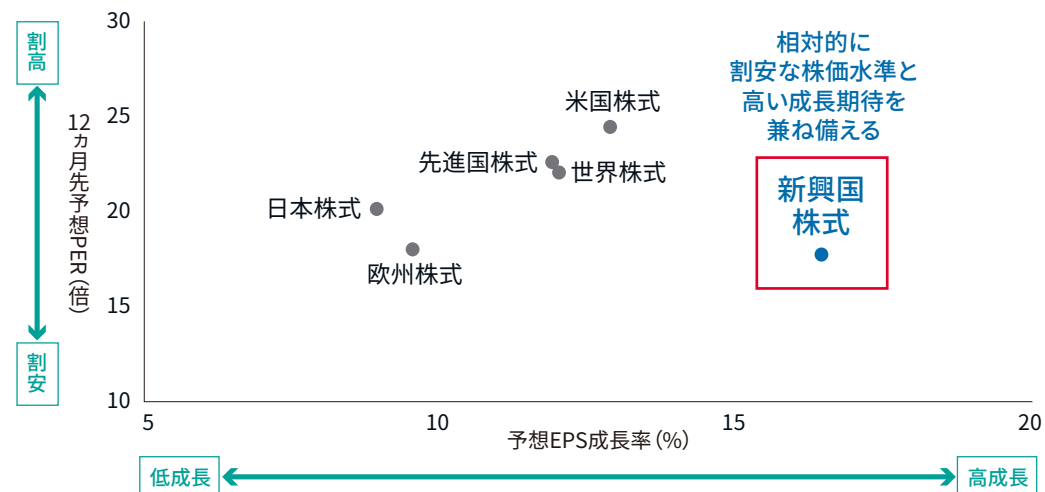


出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・2026年と2027年の予想EPS成長率(米ドルベース、対前年比)。

・ファクトセットが集計した2026年6月22日時点のアナリスト予想値を使用しています。

国・地域別株式指数の予想EPS成長率と予想PERの分布
(米ドルベース)



出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。2026年5月末時点

・予想EPS成長率は、3～5年先の年率成長率(米ドルベース)。

・ファクトセットが集計した2026年6月1日時点のアナリスト予想値を使用しています。

・株式指数はMSCIの各国・地域別指数(米ドルベース)を使用しています。指数の詳細は後記の「当資料で使用している指数・データについて」をご参照ください。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

シン・投資アプローチ

新興国株式市場においてこそ有効なアクティブ運用

新興国株式市場では、先進国株式市場に比べてアナリストの調査カバレッジが限られることから、調査対象が特定の大型企業に集中しやすく、その他の企業の実力や成長性が株価に反映されにくい「非効率性」が生じやすい傾向があります。こうした市場の歪みを見極め、投資機会につなげるにはアクティブ運用が有効です。

当ファンドでは、「再発見」と「逆張り」という2つの視点から、真の成長機会を発掘し、長期的なリターンの獲得を追求します。

再発見 「ディスカバリー」

アナリストの調査カバレッジが限られる新興国株式市場には、優良な「見過ごされている銘柄*」が数多く存在します。当ファンドは、徹底した企業リサーチにより、その再発見を目指します。



逆張り 「コントラリアン」

こうした優良な「見過ごされている銘柄」について、様々な要因で株価が下落した局面を投資機会と捉える逆張り（コントラリアン）運用を通じて、上昇時の恩恵を最大限享受することを目指します。

・当資料では、「ティール・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式ファンド Aコース（米ドル売り円買い）／Bコース（為替ヘッジなし）」を「新興国ディスカバリー株式ファンド」または「当ファンド」ということがあります。また、当ファンドが実質的に採用する運用戦略を「当運用戦略」ということがあります。

*当ファンドにおいて、「見過ごされている銘柄」とは、市場から過小評価されており、下落リスクが抑制される一方で、大幅な株価上昇余地を有する非対称的なリスク・リターン特性が見込まれると運用チームが判断する銘柄などをいいます。

運用フレームワーク 再発見「ディスカバリー」

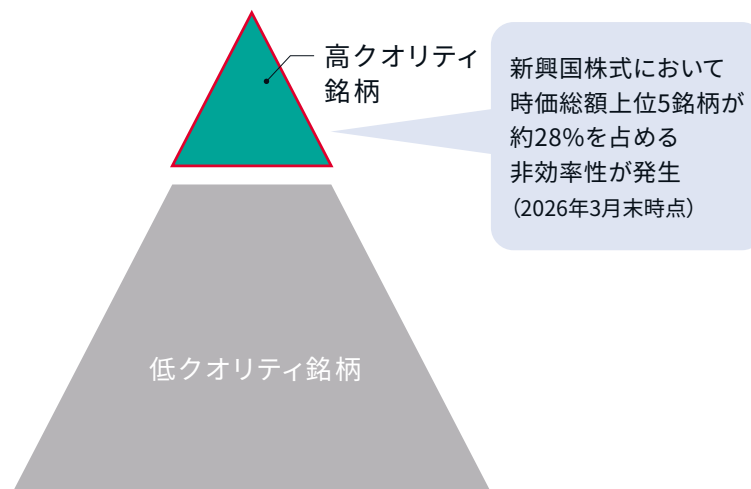
- 新興国株式市場は、高クオリティ*銘柄か低クオリティ銘柄かの二者択一で判断される傾向にあります。
- 当ファンドでは、一般に低クオリティ銘柄と考えられている銘柄の中から、今後クオリティが改善することで成長が加速することが期待される、現時点ではいわゆる平均的なクオリティに属する「見過ごされている銘柄」を発掘（再発見）することで、長期的に魅力的なリターンの獲得を目指します。

*クオリティとは、企業の財務体質や収益基盤、規模、市場での認知度などを総合的に勘案した、企業の安定性や信頼性の度合いを指します。



一般的な新興国株式市場のイメージ

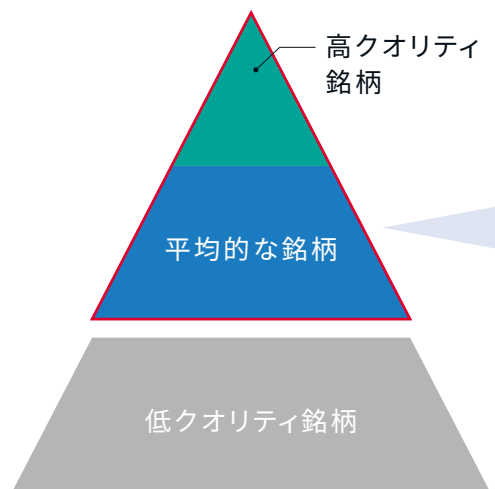
「誰もが知っている高クオリティ銘柄」か「それ以外」の二極化が発生、高クオリティ銘柄に資金が集中



出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

当ファンドの投資対象イメージ

市場が低クオリティと判断する銘柄の中から、平均的な銘柄に注目し、投資先候補として、「見過ごされている銘柄」を発掘（再発見）する



見過ごされている銘柄の探し方の例



ニュース・メディアの逆

報道機関や投資家の関心が特定の国やテーマに集中しているときは、その反対側に目を向ける



証券会社のセールスからの情報収集

「お客様に電話を切られた銘柄」を教えてもらう＝投資家の関心が低い銘柄のヒント



一律の条件で銘柄を選別しない

定量的な評価指標（PERやPBRなど）だけに頼る機械的な投資判断は、投資タイミングを見誤るリスクがあるため不採用

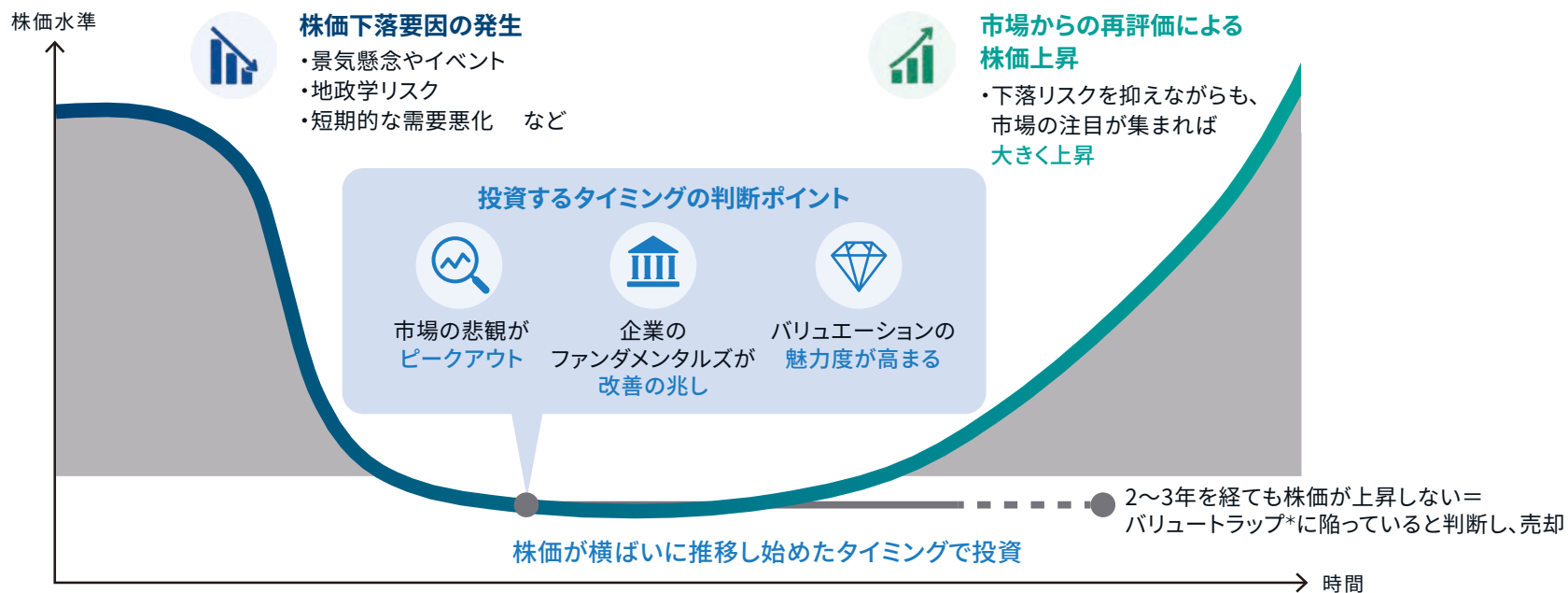
- ・新興国株式はMSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドルベース）を使用しています。指数の詳細は後記の「当資料で使用している指数・データについて」をご参照ください。
- ・上記はあくまでイメージ図であり、当ファンドの将来の投資行動や運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

運用フレームワーク 逆張り「コントラリアン」

- 当ファンドでは、何らかの理由によって株価が下落した銘柄に着目します。ただし、下落の途中で投資するのではなく、売り圧力が一巡し、株価が横ばいとなって落ち着き始めた局面を見極めたうえで投資する、逆張り(コントラリアン)運用を行います。
- これにより、株価が更に下落するリスクを抑制しながら、企業のファンダメンタルズの改善に伴う上昇時の恩恵を最大限享受することを目指します。



当ファンドの逆張り(コントラリアン)運用のイメージ 「見過ごされている銘柄」を発掘(再発見)し、逆張り投資で上昇局面を捉える



*バリュートラップとは、割安に見える銘柄に投資したものの、業績改善や市場からの再評価が進まず、株価が低迷し続ける状態を指します。

- ・上記はあくまでイメージ図であり、当ファンドの将来の投資行動や運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

投資判断のポイント

- ティー・ロウ・プライスの調査力を活用し、投資時には7つの着眼点(変化要因)と様々な投資尺度を用いて、本来の企業価値に対して大幅に割安であると考えられる企業へ投資します。
- 投資後は、バリュートラップを避けるため、株価が上昇しない場合は長くとも3年以内に売却を行います。また、株価が上昇した場合は下落リスクを管理するため、3つの視点を確認し、継続保有か売却かを判断します。



見過ごされている銘柄の投資判断をする際の着目ポイント

投資時 7つの着眼点(変化要因)

企業の 内部要因	①コスト削減 	②経営陣交代 	③配当・自社株買い強化 	④資産売却
企業の 外部要因	⑤倒産の可能性 	⑥景気サイクル 	⑦政権交代 	



様々な投資尺度による判断

売却時 厳格なリスク管理ルール

売却基準	投資 → 2年後再評価 → 3年後(厳格な執行期限) 投資後、企業の内部・外部要因が改善しているにもかかわらず、2～3年を経ても株価が上昇しない場合は、バリュートラップに陥っていると判断し、売却。
株価上昇時	①市場の注目が集まっているか？ ②割高になったか？ ③投資仮説*が変わったか？ すべて「No」 → 保有継続 (長期保有も可能) いずれかが「Yes」 → 売却を検討

*投資仮説とは、その銘柄に投資する理由や、企業の成長・株価上昇を期待する根拠を指します。

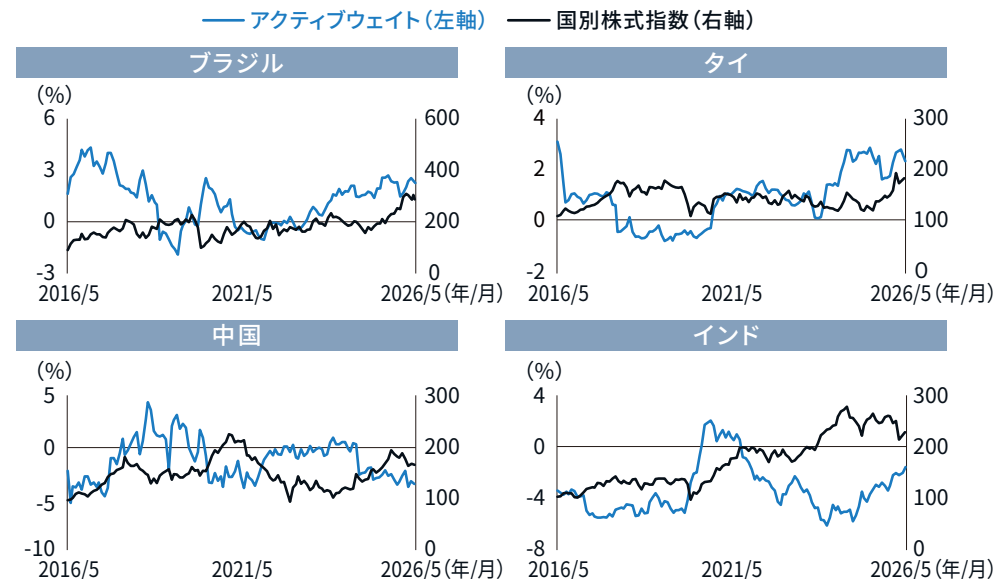
当運用戦略の国・地域別配分

- 当運用戦略の国・地域別配分では、新興国株式で構成比率の大きい台湾や中国の比率は相対的に低く、ブラジルやタイの比率は相対的に高くなっています。
- これは、市場で過度に売り込まれた銘柄に着目する逆張り(コントラリアン)運用の考え方を反映したものです。各国・地域の株式市場が下落する局面では組入比率が高まり、上昇局面では利益確定などにより組入比率が低下する傾向にあります。

国・地域別アクティブウェイト*と組入比率

上位5ヶ国	オーバーウェイト	当運用戦略	新興国株式
ブラジル	2.3%	6.2%	3.9%
タイ	2.0%	3.0%	1.0%
香港	1.3%	1.3%	-
メキシコ	1.3%	3.0%	1.7%
シンガポール	1.2%	1.2%	-
下位5ヶ国	アンダーウェイト	当運用戦略	新興国株式
台湾	-8.8%	17.6%	26.4%
中国	-3.1%	17.2%	20.4%
韓国	-2.3%	20.8%	23.1%
インド	-1.6%	9.3%	10.9%
南アフリカ	-0.8%	2.3%	3.0%

国・地域別のアクティブウェイトと株式指数の推移



・上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジット、あるいは当該コンポジットを構成する代表口座・ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。【左図】2026年5月末時点【右図】期間：2016年5月末～2026年5月末。各国の株式指数は2016年5月末＝100として指数化。

*アクティブウェイトとは、国・地域やセクター等におけるポートフォリオと指数の構成比率の差を指します。・当運用戦略の組入比率は、代表ファンドの対純資産総額の比率です。

・株式指数はMSCIの各国・地域別指数(米ドルベース)を使用しています。国別株式指数は、各国のMSCI株式指数(トータルリターン、米ドルベース)を使用しています。指数の詳細は後記の「当資料で使用している指数・データについて」をご参照ください。・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当運用戦略のセクター別配分

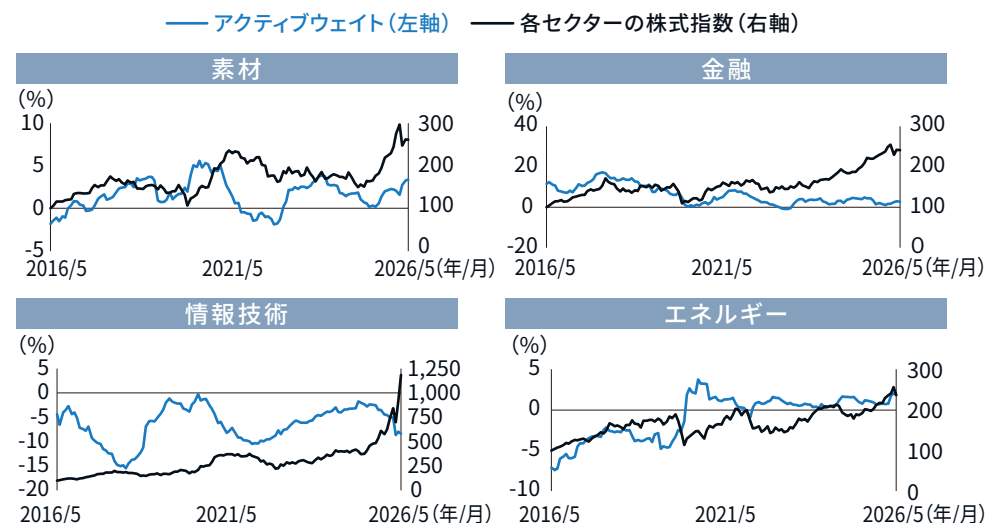
- 当運用戦略では、市場の注目が集まりやすい情報技術やコミュニケーション・サービスの組入比率が相対的に低く抑えられています。
- 過去の推移でも、各セクターの株式指数とアクティブウェイトは逆方向に動く傾向がみられ、逆張り(コントラリアン)運用の特徴が表れています。



セクター別アクティブウェイトと組入比率

	オーバーウェイト	当運用戦略	新興国株式
素材	3.4%	9.4%	6.0%
金融	2.7%	20.4%	17.8%
エネルギー	1.9%	5.2%	3.3%
不動産	1.1%	2.1%	1.0%
資本財・サービス	アンダーウェイト	8.0%	7.0%
一般消費財・サービス	-0.5%	8.0%	8.5%
公益事業	-1.0%	0.9%	1.9%
ヘルスケア	-1.3%	1.1%	2.4%
コミュニケーション・サービス	-1.5%	4.6%	6.1%
生活必需品	-2.8%	0.0%	2.8%
情報技術	-8.4%	34.8%	43.2%

セクター別のアクティブウェイトと株式指数の推移



・上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジット、あるいは当該コンポジットを構成する代表口座・ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。

出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。【左図】2026年5月末時点【右図】期間：2016年5月末～2026年5月末。各セクターの株式指数は2016年5月末＝100として指数化。

・当運用戦略の組入比率は、代表ファンドの対純資産総額の比率です。・表示桁数未満の数値は四捨五入しており、合計が100%にならない場合があります。

・株式指数はMSCIの各国・地域別指数(米ドルベース)を使用しています。各セクターの株式指数はMSCIのセクター別指数(トータルリターン・米ドルベース)を使用しています。指数の詳細は後記の「当資料で使用する指数・データについて」をご参照ください。

・セクターは世界産業分類基準(GICS)を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準(GICS)について」をご確認ください。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当運用戦略の 投資事例

1

企業名：シュリラム・ファイナンス

国・地域：インド

セクター：金融



インド最大級のリテールノンバンク金融会社（NBFC）。商用車、乗用車、中小企業向けローンなどを提供し、特に小規模事業者向けの融資に強みを持ちます。インドでの事業基盤、ブランド力、収益性等が評価されており、2025年12月には三菱UFJ銀行による約6,800億円の出資が発表されました。

投資判断の 主な着眼点



景気サイクル



コスト削減



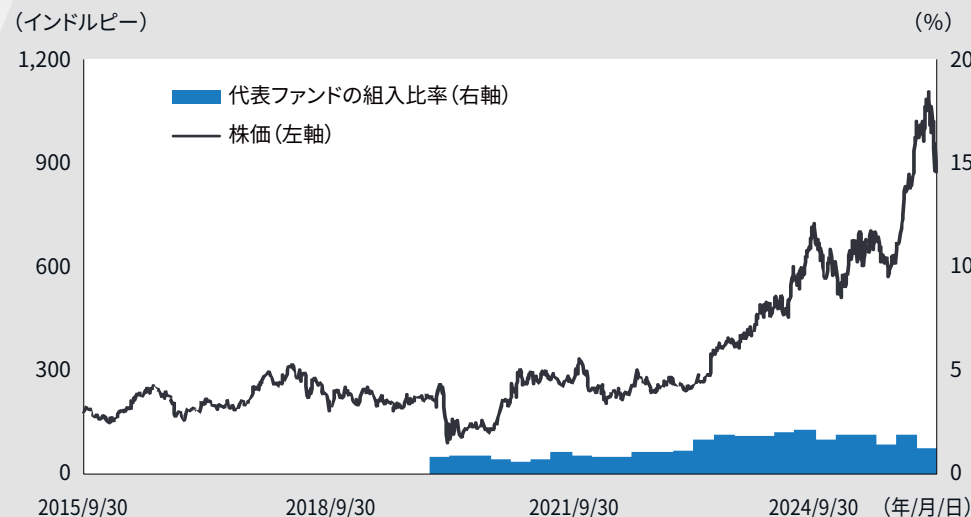
経営陣交代

同社をインドの金融セクターにおける「見過ごされている銘柄」と判断し、2020年1-3月期に投資を開始しました。

2018年以降、インド国内ではNBFCの経営破綻が相次ぎ、当時、NBFC業界全体の見通しは不透明な状況にありました（景気サイクル）。そのような環境下でも、同社は貸倒れリスクなどに伴う信用コストの抑制に努め、安定した財務基盤を維持していました（コスト削減）。また、当運用チームはグループ内会社の統合に伴う経営陣の再編も評価材料としました（経営陣交代）。

株価が下落したタイミングで投資を開始し、足元でも投資テーマに変更はないと判断し、投資を継続しています。

株価と組入比率の推移



出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。
期間：2015年9月30日～2026年3月31日

・上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジット、あるいは当該コンポジットを構成する代表口座・ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。

- ・写真はイメージです。・株価は日次、組入比率は四半期ベースで、当運用戦略の代表ファンドの数値を使用しています。
- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当運用戦略の 投資事例

2

企業名：サムスン電子

国・地域：韓国

セクター：情報技術

半導体、スマートフォン、家電、ディスプレイなどを主力とする韓国最大級の総合電機メーカー。特にAI関連の需要増加を受けて、強みを持つHBM（高帯域幅メモリ）やNAND型フラッシュメモリ*が好調で業績は改善傾向にあります。

*NAND型フラッシュメモリは、スマートフォンやパソコンなどに使われるデータ保存用の半導体メモリです。

投資判断の 主な着眼点



コスト削減



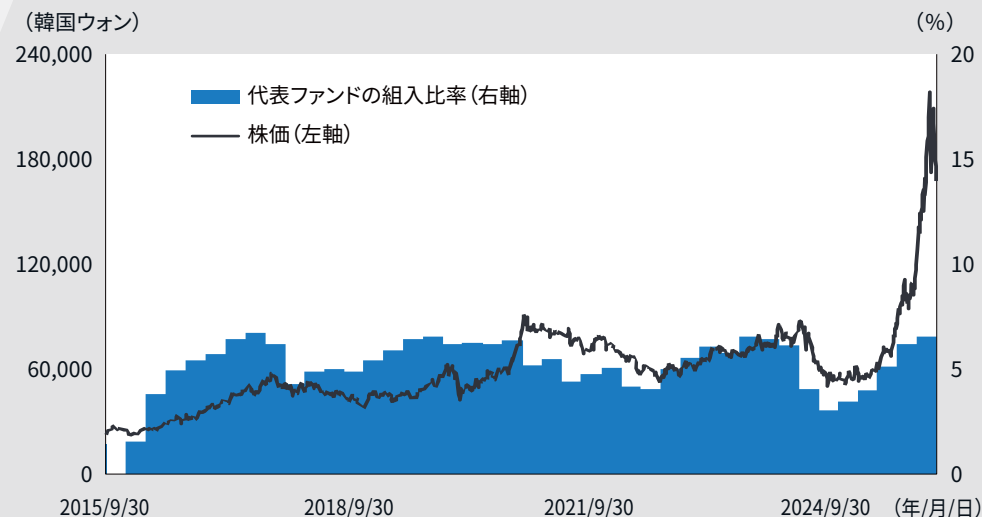
倒産の可能性

スマートフォン需要の鈍化や半導体メモリ市況の悪化を背景に、同社に対する市場での評価が低下するなか、当運用チームは同社を「見過ごされている銘柄」と判断し、2016年1-3月期に投資を開始しました。

当時の環境下では短期的な業績懸念は強まっていたものの、同社が進めていたスマートフォン販売チャネルの合理化により、コスト構造の改善余地がある点に着目しました（コスト削減）。また、採算悪化を受けて一部企業の事業継続リスクが意識される中（倒産の可能性）、業界全体で供給キャパシティの見直しが進み、過剰供給の解消と需給改善が期待される局面にありました。加えて、価格競争力のある半導体メモリ製品の投入などを通じた競争力強化も評価しました。

足元では、特にAI関連の需要増加を受けて、強みを持つHBMやNAND型フラッシュメモリが好調で業績は改善傾向にあるとみて投資を継続しています。

株価と組入比率の推移



出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。
期間：2015年9月30日～2026年3月31日

・上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジット、あるいは当該コンポジットを構成する代表口座・ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。

- ・写真はイメージです。・株価は日次、組入比率は四半期ベースで、当運用戦略の代表ファンドの数値を使用しています。
- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当運用戦略の 投資事例

3

企業名：ヤンジジャン・シップビルディング

国・地域：シンガポール

セクター：資本財・サービス



中国大手の造船グループで、中型から大型のコンテナ船、ばら積み貨物船、およびLNG（液化天然ガス）船を含む幅広い商業船舶を建造。北米、欧州およびその他の地域をカバーする顧客ネットワークを確立しています。

投資判断の 主な着眼点



コスト削減



倒産の可能性



景気サイクル



資産売却

2018年頃、造船業界は日本・韓国・中国の激しい競争が続き、供給過剰が深刻化しており、投資家の関心を引く業界ではありませんでした。そうした環境下で当運用チームは、原材料費等のコスト管理に強み（コスト削減）をもつ同社を「見過ごされている銘柄」と判断し、2018年7-9月期に投資を開始しました。

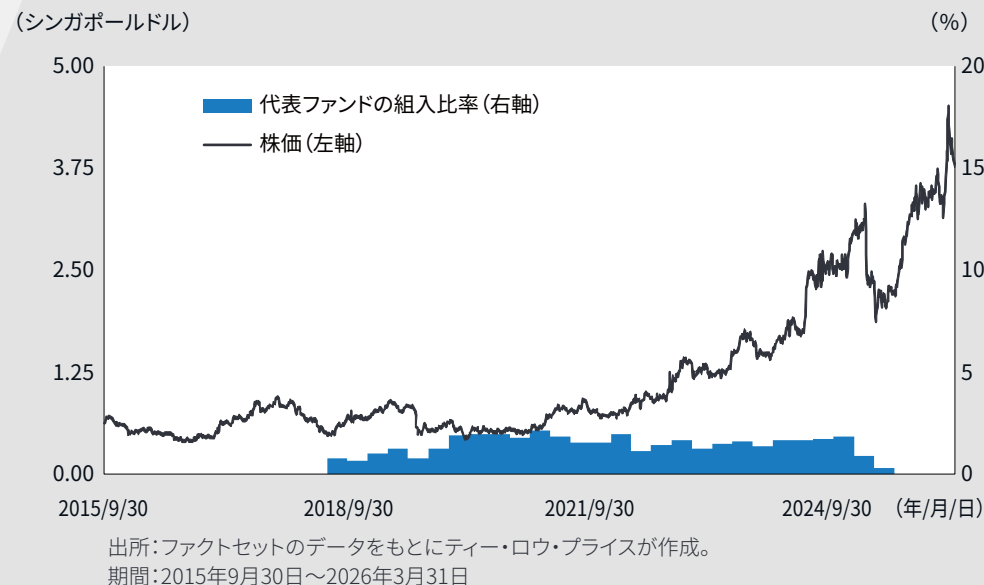
その後、中国の造船企業の統廃合が進み、供給過剰の解消と非効率企業の淘汰（倒産の可能性）により競争環境が改善し、加えてコロナ禍での巣ごもり需要による輸送量増加を受けた新規造船の発注増、脱炭素化を見据えたゼロエミッション船の需要増加（景気サイクル）等を受けて株価が上昇しました。また、同社は2022年には金融部門をスピンオフし、資本効率化を進めました（資産売却）。

売却判断の 3つの視点

- | | |
|------------------|----------------------------|
| ① 市場の注目が集まっているか？ | ▶ 「Yes」 新規受注が増加、造船業界が好況期に。 |
| ② 割高になったか？ | ▶ 「Yes」 株価上昇によって割高な水準に。 |
| ③ 投資仮説が変わったか？ | ▶ 「Yes」 再度、供給過剰リスクの懸念。 |

以上の判断により、2025年7-9月期に全売却。

（ご参考）株価と組入比率の推移



・上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジット、あるいは当該コンポジットを構成する代表口座・ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。

- ・写真はイメージです。・株価は日次、組入比率は四半期ベースで、当運用戦略の代表ファンドの数値を使用しています。
- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

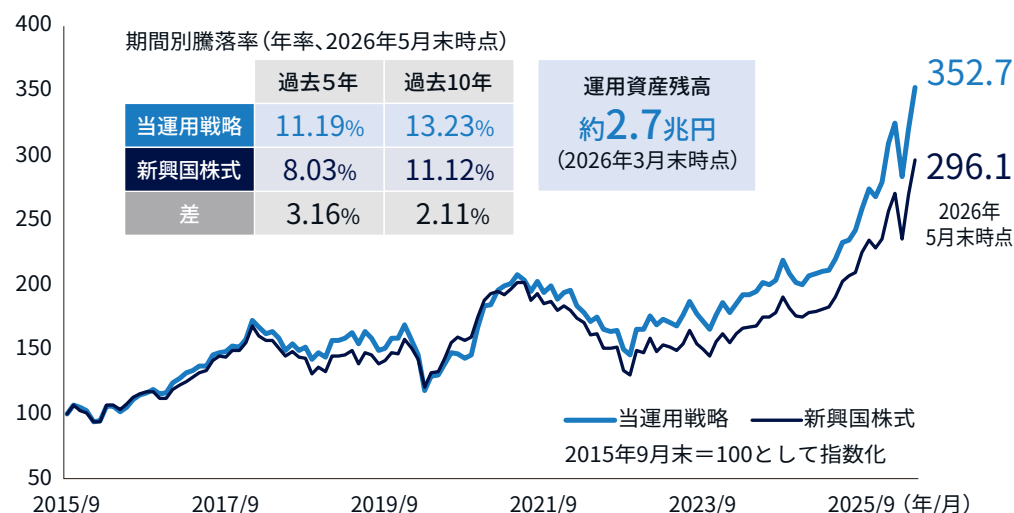
当運用戦略のパフォーマンス

- 当運用戦略は、運用開始以降、長期にわたり堅調なパフォーマンスを維持してきました。
- モーニングスターが分類する同じカテゴリーに属するファンドとリターン、シャープレシオ*を比較しても共にカテゴリー平均を上回っています。

*シャープレシオは、取ったリスクに対してどれだけ効率的にリターンを得られたかを示す指標です。数値が大きいほど投資効率が高いことを示します。



当運用戦略の運用開始来パフォーマンス(米ドルベース)

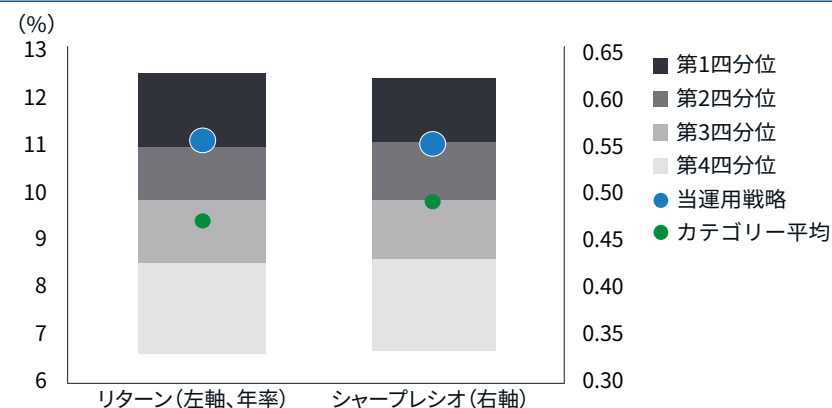


出所:ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。

期間:2015年9月末(運用開始日)~2026年5月末

- ・当運用戦略はコンポジットの米ドルベースの運用報酬控除前リターンを使用しています。
- ・運用資産残高は、当運用戦略全体の数字を1米ドル=159.090円(2026年3月末時点)で円換算。

同一のカテゴリーファンドとの比較(米ドルベース)



出所:モーニングスターのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。

期間:2015年9月末(運用開始日)~2026年3月末

- ・当運用戦略は米国籍ファンドの米ドルベースの運用報酬控除後リターンを使用しています。
- ・第1~4四分位は、カテゴリーグループ内でそれぞれ上位から5%~25%、25%~50%、50%~75%、75%~95%に属する各ファンドの数値の範囲を表しています。上位5%と下位5%は除外しています。
- ・モーニングスターカテゴリーは、当運用戦略米国籍ファンドが属する「Diversified Emerging Mkts」を使用しています。
- ・当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。著作権はモーニングスターに帰属します。モーニングスターについては「留意事項」のページをご確認ください。

・上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジット、あるいは当該コンポジットを構成する代表口座・ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。

・新興国株式はMSCIエマージング・マーケット・インデックス(トータルリターン・米ドルベース)を使用しています。指数の詳細は後記の「当資料で使用している指数・データについて」をご参照ください。

・指数は市場推移の参考として記載しており、当ファンドのベンチマークではありません。・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当運用戦略のパフォーマンス

■当運用戦略は、見過ごされている銘柄の発掘を狙う「ディスカバリー」と、逆張りの視点を活かす「コントラリアン」運用により、下落リスクの抑制に配慮しつつ、上昇局面でのリターン獲得を目指します。

■各年の市場環境に応じて、当運用戦略の特性がパフォーマンスに表れています。



新興国株式上昇時

①2017年

新興国株式は、テンセント・ホールディングス(中国)やアリババグループ・ホールディング(中国)など大型テクノロジー銘柄主導で急伸。

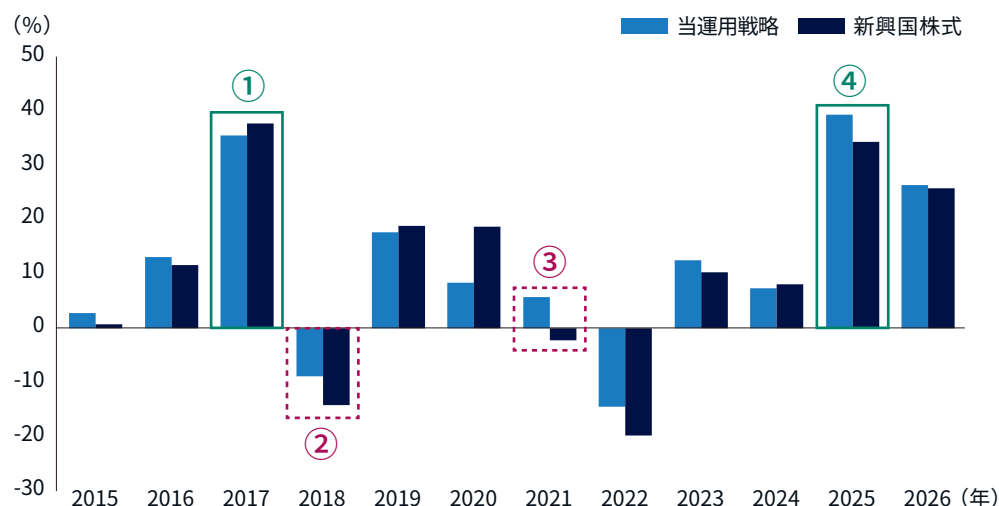
当運用戦略は、同2銘柄を非保有だったもののSNS運営のジョイ(中国)や金属加工のキャッチャー・テクノロジー(台湾)など、「見過ごされている銘柄」への投資で市場を追従し、新興国株式と同程度のリターンに。

④2025年

新興国株式は台湾セミコンダクター(台湾)や半導体関連銘柄が寄与し、大幅に上昇。

当運用戦略は、台湾セミコンダクター(台湾)への投資比率を相対的に抑制(アンダーウェイト)しながら、フィンテックのフートゥー・ホールディングス(香港)、OTP銀行(ハンガリー)、サムスン生命保険(韓国)などの銘柄選択によって新興国株式を上回るリターンに。

当運用戦略の運用開始来パフォーマンス(米ドルベース)



出所: ファクトセットのデータをもとにディー・ロウ・プライスが作成。

期間: 2015年~2026年、2015年は2015年9月末(運用開始日)から2015年12月末まで、2026年は2025年末から2026年5月末までの騰落率を表示しています。

新興国株式下落時

②2018年

新興国株式は、米中貿易摩擦や米金利上昇懸念で、市場全体がリスク回避姿勢となり、特にグロース株式や消費関連銘柄が大きく下落。

当運用戦略は、インターネット・メディアのナスパーズ(南アフリカ)、エネルギー探索・生産のクンルン・エナジー(中国)、総合金融グループのネドバンク(南アフリカ)など、「見過ごされている銘柄」の底堅い株価推移によって、新興国株式よりも相対的に下落率を抑制。

③2021年

新興国株式は、中国のインターネット規制強化を受けて、テンセント・ホールディングス(中国)やアリババグループ・ホールディング(中国)など大型テクノロジー銘柄が大きく下落。

当運用戦略は、逆張り(コントラリアン)運用によって、同2銘柄を非保有またはアンダーウェイトとし、規制懸念で売られていたもののファンダメンタルが堅調な電力機器のNARIテクノロジー(中国)やクンルン・エナジー(中国)への投資が奏功し、プラスリターンを確保。

・上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジット、あるいは当該コンポジットを構成する代表口座・ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。

- ・当運用戦略はコンポジットの米ドルベースの運用報酬控除前リターンを使用しています。
- ・新興国株式はMSCIエマージング・マーケット・インデックス(トータルリターン・米ドルベース)を使用しています。指数の詳細は後記の「当資料で使用している指数・データについて」をご参照ください。
- ・指数は市場推移の参考として記載しており、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当マザーファンド*の運用状況(2026年5月末時点)

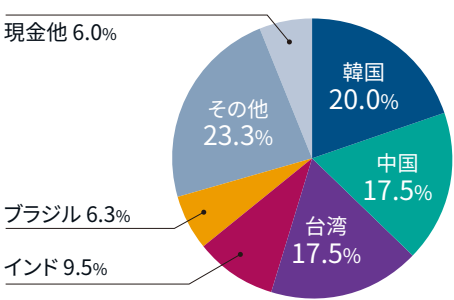
ファンド特性値

	当マザーファンド	新興国株式
銘柄数	63銘柄	1,203銘柄
組入国・地域数	23	24
予想EPS成長率(3-5年先、年率)	18.2%	16.4%
予想PER(12ヵ月先)	13.0倍	17.7倍

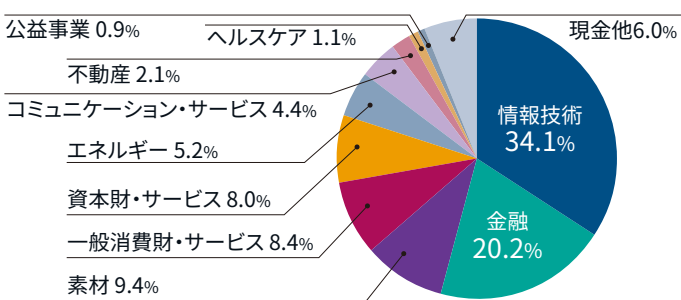
組入上位10銘柄

銘柄名	セクター	国・地域	構成比	アクティブウェイト	概要
1 サムスン電子	情報技術	韓国	9.4%	0.8%	韓国の大手電機メーカーで、スマートフォン・家電・半導体部品を幅広く手がける。
2 台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	8.4%	-6.1%	台湾の半導体製造大手で、他社が設計した半導体の生産を担う。
3 SKハイニックス	情報技術	韓国	7.5%	0.9%	韓国の半導体大手で、データ保存や処理に使う記憶用半導体を主力とする。
4 メディアテック	情報技術	台湾	4.3%	2.6%	台湾の半導体設計会社で、スマートフォンや通信機器向けの主要部品を開発する。
5 ASEテクノロジー・ホールディング	情報技術	台湾	2.4%	1.9%	台湾の半導体関連企業で、半導体の組み立てや検査を担う。
6 アリババグループ・ホールディング	一般消費財・サービス	中国	2.2%	0.1%	中国のネット大手で、EC、クラウド、物流などを幅広く展開する。
7 サムスン生命保険	金融	韓国	2.1%	1.9%	韓国の生命保険会社で、保険や年金商品を中心に展開する。
8 ICICI銀行	金融	インド	1.9%	1.4%	インドの民間銀行大手で、個人・法人向けの金融サービスを提供する。
9 サウジ・ナショナル・バンク	金融	サウジアラビア	1.9%	1.6%	サウジアラビアの大手銀行で、銀行業務や投資運用サービスを提供する。
10 ネットイース	コミュニケーション・サービス	中国	1.8%	1.5%	中国のネット企業で、オンラインゲームや各種デジタルサービスを展開する。

国・地域別配分比率



セクター別配分比率



出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。
*上記は、当ファンドの投資先ファンドであり、既に2022年4月7日より運用実績のある「ティール・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式マザーファンド」の情報です。
・構成比はすべて当ファンドの対純資産総額の比率です。表示桁未満の数値は四捨五入しており、合計が100%にならない場合があります。・新興国株式はMSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドルベース）を使用しています。指数の詳細は後記の「当資料で使用する指数・データについて」をご参照ください。・指数は市場環境の参考として記載しており、当ファンドのベンチマークではありません。・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。・予想EPS成長率および予想PERは、ファクトセットが集計したアナリスト予想値を使用しています。集計時点は、新興国株式が2026年6月1日、当マザーファンドが2026年6月5日です。・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ティー・ロウ・プライスの新興国株式運用体制

当ファンドの実質的な運用は、ティー・ロウ・プライスの新興国株式運用チームに属する「新興国ディスカバリー株式運用チーム」が担当します。経験豊富なプロフェッショナルが、独自の調査力とチームワークを活かして、新興国の成長機会を見極め、長期的な資産の成長を図ることを目指します。

新興国株式運用チームがグローバル拠点で協働し、24時間体制で新興国株式市場をカバー

新興国ディスカバリー株式運用チーム



アーネスト・イェン、CFA

当運用戦略 運用責任者
ポートフォリオ・マネジャー

運用経験 25年
香港在籍



ハイダール・アリ

当運用戦略
アソシエイト・ポートフォリオ・マネジャー

運用経験 29年
ニューヨーク在籍



マーティン・ベイラック

当運用戦略
チーム・アナリスト

運用経験 20年
ロンドン在籍

チーム全体の構成



合計 30 人



26 の国籍*1
多様なバックグラウンド



28 言語*1
幅広い地域をカバー

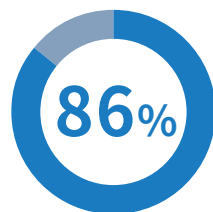


グローバル拠点で協働
各地域の知見を活用

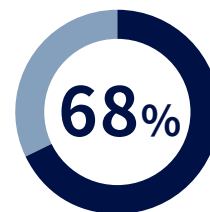
*2026年3月末時点 ・「CFA®」及び「Chartered Financial Analyst®」は、CFA Instituteの登録商標です。

*1 新興国債券チームを含みます。

新興国株式ファンドにおいて
10年間のパフォーマンスで
インデックスファンドを
上回った割合



ティー・ロウ・プライス
インデックスファンドを上回った割合*2
平均超過収益 +1.14%



全アクティブ運用会社
インデックスファンドを上回った割合*3
平均超過収益 +0.72%

*2 ティー・ロウ・プライス:5コンポジット(延べ285期間)。*3 全アクティブ運用会社:ティー・ロウ・プライスを除く265コンポジット(延べ18,979期間)。

出所: ティー・ロウ・プライス、Nasdaq eVestment Analytics

・10年間のパフォーマンスは、2006年1月1日から2025年12月31日までの月次ローリング・リターンを基に算出しています。分析には、対象期間において必要なローリング・データを有する、ティー・ロウ・プライスの分散型新興国市場関連コンポジットすべてを含みます。対象コンポジットは、エマージング・マーケット株式および日本を除くアジア株式です。リターンは運用報酬控除後ベースで集計しており、機関投資家向けの個別運用口座に適用される最も高い報酬率を用いて算出しています。すべての数値は米ドル建てです。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算しています。

・全アクティブ運用会社のデータは、Nasdaq eVestment Analyticsを出所としています。データは、前述のティー・ロウ・プライスの各コンポジットに対応するeVestmentの分類に基づき選定された、比較可能なすべてのプロダクトを対象に、各運用会社が選択したベンチマークに対する入手可能な運用報酬控除後リターンを基に算出しています。各パフォーマンス情報は提供会社による自己申告であり、監査を受けたものではありません。異なる期間を対象とした場合、結果は異なる可能性があります。・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

資産運用会社「ティー・ロウ・プライス」について

- ティー・ロウ・プライスは、1937年の創業以来、お客様第一の姿勢を貫き、資産運用事業でアクティブ運用に特化してきました。
- ティー・ロウ・プライス・グループは米国ナスダック市場に上場しており、米国主要株式指数であるS&P500指数にも採用されています。



お客様の成功こそが、 私たちの成功



約90年の歴史
1937年創業

約90年にわたり
運用のノウハウと実績を
培ってきました。



約272兆円の
運用資産*1

株式、債券、マルチアセット等の
幅広い資産クラスにおいて、世界各国の
投資家から運用資産をお預かりしています。



約910名の
運用プロ*2

業界有数のポートフォリオ・マネジャーや
アナリストなど運用専任のプロを擁し、
世界各地に配置しています。



独立専門

「資産運用」を唯一の事業とし、
独立系運用会社として、
あらゆる経営資源を運用事業に
投入してまいりました。



残高1兆円超の戦略64本*2

運用戦略の乱造から距離を置き、
お客様の利益に適うと考える
ファンドや運用戦略を
大切に育んできました。



協働の文化

「運用パフォーマンスは、競争ではなく
協働によって磨かれる」と考え、
個人評価項目で「他者へのパフォーマンス
貢献」を課しています。



アクティブの雄

創業以来、アクティブ運用に
特化し、優れた運用戦略を
提供することで
お客様からの信頼を得てまいりました。

米国株式アクティブ運用資産残高*3

プロの投資家から高い信頼を受け、
米国機関投資家向けの



米国株式アクティブ運用残高
11年連続

世界 **第1位**



米国株式アクティブ運用における規模・スタイル別運用資産残高*3

グロース			バリュー		
カテゴリー	運用資産残高	順位	カテゴリー	運用資産残高	順位
米国大型 グロース	約103.7兆円	1位	米国大型 バリュー	約3.1兆円	5位
米国中型 グロース	約3.2兆円	1位	米国中型 バリュー	約0.9兆円	3位
米国小型 グロース	約1.3兆円	1位	米国小型 バリュー	約0.4兆円	6位

*1 2026年3月末時点。1米ドル＝159.090円で換算。グループ全体の運用資産残高には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの関連投資顧問による運用資産残高に加え、個別運用口座に提供する投資モデルの資産が含まれます。

*2 2026年3月末時点。

*3 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2025年末時点）。1米ドル＝156.745円で換算。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

出所：モーニングスター、Pensions & Investmentsの開示情報やデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色、投資リスク

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として新興国の株式の中で、過小評価されていると判断される企業の株式に分散投資を行います。大型株式への投資を基本としますが、中型株式等へも投資する場合があります。なお、新興国以外の企業にも投資することがあります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。
*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。^{*}

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

* Aコース（米ドル売り円買い）は、原則としてファンドの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引により為替ヘッジを行うため、米ドル以外の通貨建資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。

- ・市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。
- ・上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（預託証券（DR）等を含みます。）の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中型株式に投資することがありますが、中型株式は大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

エマージング・マーケット・リスク および カントリー・リスク

当ファンドは、主としてエマージング・マーケット（新興国市場）の株式を投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあり、ファンドの基準価額に影響します。当ファンドが投資対象とする新興国は、先進国と比較すると政治・経済・社会情勢等が不安定な国が多く、投資対象国や周辺地域における政治体制・経済情勢等の変化によって株式市場や為替市場等に混乱が生じるリスクが高くなります。また株式取引や為替取引等に対して新たな制約が急遽設けられるなど、運用上の制約を受けるリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

為替変動リスク

Aコース（米ドル売り円買い）は、原則として、ファンドの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。このような米ドル売り円買いによる代替為替ヘッジは、米ドル以外の通貨建資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコース（為替ヘッジなし）は、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

- ・基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。
- ・詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	当初申込期間：1口当たり1円(1万口当たり1万円) 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	当初申込期間：2026年8月28日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。 継続申込期間：販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	当初申込期間：販売会社が定める時間とします。 継続申込期間：原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入の申込期間	当初申込期間：2026年8月17日から2026年8月28日まで 継続申込期間：2026年8月31日から2027年11月22日まで ※継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所もしくはロンドン証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。
その他	信託期間	原則として無期限(設定日：2026年8月31日(予定))
	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて純資産総額が50億円を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	決算日	毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2027年2月22日の予定です。
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。

・詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他	運用報告書	毎年2月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。
	スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。 スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.683% (税抜1.53%) の率を乗じた額が運用管理費用 (信託報酬) として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日 (休業日の場合は翌営業日とします。) および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
その他の費用・ 手数料	信託事務の 諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用 (有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11% (税抜0.1%) を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日 (休業日の場合は翌営業日とします。) および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	売買委託 手数料等	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

・上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

販売会社：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
委託会社：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
受託会社：野村信託銀行株式会社

投資信託および当資料に関する留意事項について

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。これらの見解はティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及びその関係会社の見解とは異なる場合があります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。
- 当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

モーニングスターについて

- 著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1) モーニングスターおよび情報提供業者のものであり、(2) 複写や配布を禁じ、(3) 情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供業者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

当資料で使用している指数・データについて

当資料における使用指数

- 新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス、世界株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス、先進国株式：MSCIコクサイ・インデックス、米国株式：MSCI米国インデックス、日本株式：MSCI日本インデックス、欧州株式：MSCI欧州インデックス

指数の著作権等

- 出所 MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2026 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。
- eVestment Alliance, LLC
- 表示桁未満の数値がある場合、原則として四捨五入しています。

世界産業分類基準（GICS）について

- 世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグローヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード&プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

T.RowePrice

ロゴマーク「大角羊」に込めた思い

大角羊（ビッグホーン・シープ）は、様々な環境下で生存可能で、非常に敏捷な動物として知られています。どのような市場環境でも強固なファンダメンタル・リサーチを基礎に、徹底したリスク管理を行うことで投資家のみなさまに長期的に安定したパフォーマンスをお届けすることを誓う弊社からのメッセージを表しています。

